

18. 「英国史上最大の冤罪(郵便局長 550 名が冤罪被害)」をもたらした「富士通の勘定システム＝ホライゾン」

<富士通がいま(2024 年)「英国史上最大の冤罪事件」の責任を追及されている。>

これまで日本では、大きく報道されてこなかったこの事件。しかしある IT ベンダー幹部によれば「業界では 10 年以上前から知れ渡っていた」という。

富士通の英国・子会社が 2000 年に、英国郵政の旧ロイヤルメール(2012 年の民営化後にポストオフィスと改称)へ納入し稼働を開始した勘定システム「ホライゾン」に、重大な欠陥があった。

このシステムトラブルに気づかず、民間委託郵便局長ら 736 人が不足分の現金を横領したなどの疑いをかけられたという、**巨大冤罪事件に発展。550 人も元局長が無実の罪で投獄され、少なくとも 4 人が自殺したという。**

■約 278 億円もの補償金を支払っている

訴追を逃れるために当局と取引を行い、ありもしない罪を認めた人もいる。

一方、有罪判決が取り消されないまま亡くなった元局長は 60 人に上る。

元局長が不足分の埋め合わせのため借金をして破産したり、結婚生活が破綻、子どもが学校でいじめを受け、収監中に子どもとの面会・連絡を 1 年半も禁じられる、横領の前科がついて新たな職を得られず、ホームレスに転落する人が出る、など、英国社会に修復不可能なほどの深い傷を残した。

事件が英国政府による組織的な人権侵害であるのは間違いなく、英国政府は補償金の支払いを進めてきた。2019 年にロンドンの高等法院で、元局長ら 550 人に 5800 万ポンド(約 107 億 6100 万円)を支払うことで和解が成立した。これをきっかけに、英政府はこれまでに約 1 億 5000 万ポンド(約 278 億円)の補償金を支払っている。また、これに加え、**2024 年には新法案を成立させ、元局長らの有罪判決を取り消し**、1 人当たり 60 万ポンド(約 1 億 1100 万円)の追加補償金を支払う見込みである。

■責任はあくまで「英国政府」にある

この騒動の中、欠陥のある会計システムを構築・納入した富士通に対しても、補償金の支払いを求める声が高まっている。

英国政府は、富士通のシステムがバグだらけであることを知っていたが、これを承認し、導入・運用していただけでなく、欠陥を修正していなかった。

その一義的な当事者は、旧ロイヤルメール時代から、現在のポストオフィスまでの間、政権を担当していた、「保守党」と「労働党」、および「英自由民主党」(2010 年から 2015 年まで保守党と連立政権を組んでいた)にある。

■政治家や官僚が逃げ切りを図っている

一方、英国では、富士通に最終責任を転嫁して逃げ切りを図る政治家や官僚が少なくない、とも報じられている。だが、旧ロイヤルメールは十分な予算を計上して「ホライズン」の問題を解決する姿勢を見せなかった。組織の目標がコストカットに集中していたからだ。

起訴された局長の多くは、裁判でシステムの欠陥を指摘し、無実を訴えた。

しかし、英国の郵政担当者や検察官たちは自分たちの誤りを認めなかった。英国議会にも局長たちの訴えは伝えられたが、労働党政権はシステムに何ら過失はないと主張するばかりで、逆に訴えた局長を解雇した。英国政府による「もみ消し工作」であった可能性もある。こうして、過ちを早期に正す機会は失われた。

2009年までの間に、労働党政権下で起訴された局長の数は550人にまで増えた。

■ドラマがなければ政治家は動かなかった

事件の責任は労働党だけが負っているわけではない。2010年から2015年にかけて、連立政権(保守党と自由民主党の連立)を組んで郵政を担った「自由民主党」や、2015年から現在までの間に政権を担当している「保守党」も、この問題を事実上放置し、元局長やその家族たちを救わなかったからだ。

2024年1月に英国・民放ITVが事件のドラマ『ミスターベイツ vs.ポストオフィス』を放映した。

このドラマがきっかけとなり、スキャンダルに大きな注目が集まる。

その上で、「富士通の無能さが証明されれば、賠償金は莫大なものになる」との見方を示している。

無実の人たちを罪に定め、冤罪もみ消しを図った英国政治家や官僚の責任を富士通が負わされることになる。

英国BBCは東京発の報道で、富士通の時田隆仁社長が被害者たちに対してコメントを出し渋っていることや、英国子会社が「捜査に協力している」といった事務的な声明しか出していないことを批判的に伝えていた。

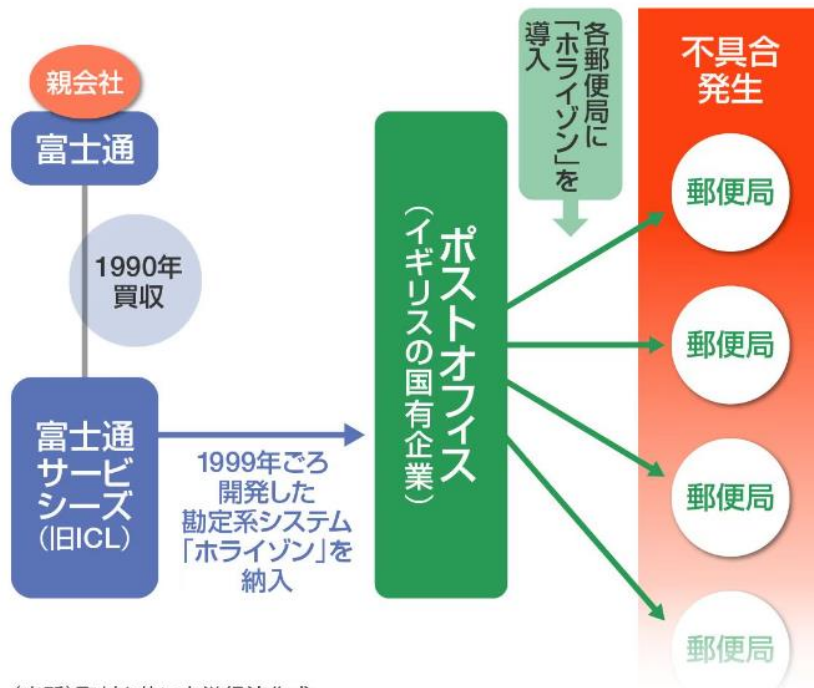
問題を放置すれば、富士通が英国でさらに炎上し、世界的規模の危機管理に失敗する恐れがあった。

こうした状況を受けて時田社長は2024年1月16日にBBCの取材に対し、「弊社は郵便局長の生活とその家族に影響を与えたことを謝罪する」と明言。

1月31日にオンラインで開かれた富士通の決算会見。磯部武司CFO(最高財務責任者)は、「イギリス史上最大の冤罪事件」で無実の罪に問われた郵便局長らに対し陳謝した。

IT業界に詳しい経済官庁の幹部は「海外子会社のガバナンスが十分効いていない日本企業は多いとはいえ、このレベルの問題への対応があれだけ長い間放置されていたのは率直に驚きだ。富士通はガバナンスの責任を逃れられず、世界的にレピュテーションは落ちるだろう」と危惧する。

■ 子会社の過去の欠陥システムが火種に
— イギリス郵便局の冤罪事件と富士通の関係 —



(出所)取材を基に東洋経済作成

現在の富士通にとっても、イギリスを含む海外事業部門の収益性の低さは大きな経営課題となっている。富士通の2023年3月期連結決算では、売上収益約3.7兆円のうち、海外事業部門が2割程度を占めた。しかし営業利益は全社の3356億円(営業利益率9.0%)に対し、海外事業部門はたった59億円(同0.7%)でしかない。

富士通サービスズが現地政府に提出した資料では、同社の同期業績は、売上収益が16.7億ポンド(1ポンド=180円換算で約3000億円)、営業損益は0.3億ポンド(同約54億円)の赤字だった。

今回の事件は、子会社に対する富士通のガバナンス不全を露呈させたと言える。

ホライズンの提供当初から欠陥を認識していたとの証言も飛び出す中で、富士通が親会社として実態をきちんと把握できていたかは疑問が残る。

富士通の元首脳は「海外事業は、現地で完結されてしかるべきだと考えていた。(イギリスも)完全に現地の人に任せていて、グローバルにある拠点の中の1つという認識だった。『ホライズン』というシステムすら知らなかったし、今の経営陣は過去のことを何もわからないのではないかと打ち明ける。



イギリス議会の公聴会に出席した富士通のポール・パターソン執行役員。被害者への補償について「道義的義務がある」などと述べた(画像:イギリス議会議中継動画のスクリーンショット)

さらに、その3日後には、パターソン氏は政府が設けた独立調査機関の公聴会で「早い段階で会計システムにバグや欠陥などがあったことを関係者全員が知っていた」とも述べました。

システムが導入された直後の1999年11月には、すでに欠陥が把握されていたものの、2018年まで20年近く問題が続いていたと認めたのです。

富士通は、独立機関の法定調査で大きな方向性が見えるまでは、イギリスの公共ビジネスへの新規入札を控えることも明らかにしている。

■日本企業には荷が重い欧米企業のPMI(Post Merger Integration)*

注*PMIとは、企業がM&A(Mergers and Acquisitions)を行う際、「初期段階で統合阻害要因などに対して事前検証を行う」「検証の結果をもとに統合後にそれを反映させて組織統合マネジメントを進める」こと

海外子会社に頭を痛めてきた日本企業も少なくない。とりわけ欧米先進国の企業を買収した場合は、現地子会社の主導権を握れず、現地任せにした結果、経営が立ち行かなくなったり、致命的なミスや不正を招いたりする悲劇もあった。

つまり、PMI(M&A後の経営統合プロセス)の失敗だ。英国BBCによれば、2004年から2008年まで英国子会社の社長だったデイヴィッド・コートリー氏の口癖は「Keep Japan out(日本には言うな)」だったという。親会社の富士通に気づかれなかったことで、「ホライズン」のトラブル対応が後手に回った可能性もある。

東芝が買収した原子力関連子会社の米ウエスチングハウス(WH)は、多額の簿外債務を抱えて経営破綻。そのあおりを受けて債務超過状態となった東芝が、上場廃止を回避するためにアクティビストから出資を仰ぐ。最終的には再建策が二転三転した後、2023年12月にTOB(株式公開買い付け)で上場廃止となった。

「ホライズン」問題がWHのように親会社の屋台骨を揺るがすほどの大打撃になることはないだろうが、買収した英子会社がお荷物と化す懸念はある。英国公共部門からの発注が打ち切られれば、現地に子会社を持ち続ける意味はない。子会社が英国政府との信頼関係を維持できるかどうかがかぎとなる。さもなくば富士通が見限って、英国子会社を売却することになるかもしれない。

経緯（記事を基に筆者作成）

| 暦年 | 関連企業 | キーイベント | トラブル原因・状況等 |
|-------|---|---|--|
| 1968年 | 英国・国策会社 ICL (International Computer Limited) 創業 | | |
| 1981年 | 富士通はICLと技術提携 | コンピュータ産業の活性化を狙うサッチャー政権が通産省(現・経済産業省)を通じて日本企業に支援を要請 | |
| 1990年 | 富士通はICLの株式 80%取得 (12億9000万ドル=約1877億円) | 英国政府はICLが赤字になったことで、サッチャー政権が売却を検討 | |
| 1996年 | | 5月 ICLが英国郵政より「ホライズン」を最低入札価格で落札・受注 | 保守党政権下で「PFIプロジェクト」としてスタート |
| 1997年 | | | 「ホライズン」は、1997年から2010年まで政権の座の労働党政権に引き継がれる。 |
| 1998年 | 富士通 ICLを完全子会社化 | | 「ホライズン」がまだ稼働準備期間中だった1998年には、すでにシステムの「重大なリスク」が内部文書で指摘されていた。 |
| 1999年 | | | 英フィナンシャル・タイムズ紙によると、1999年、当時のトニー・ブレア首相に対して、「ホライズン」の欠陥の一覧が届けられていた。にもかかわらず、政権は調査を開始しなかった。 |
| 2000年 | | 1月 ICL英国郵政に勘定系システム「ホライズン」納入・稼働開始 | 当初から本来存在しない「口座の残高不足」を表示。この誤表示が15年以上続く。 |
| | | | 英国政府は、富士通のシステムがバグだらけであることを知っていたが、これを承認し、導入・運用していただけでなく、欠陥を修正していなかった。 |
| 2002年 | ICLは「富士通サービシーズ」と社名変更 | | 富士通にとって、ICLの買収は成功だったとは言いがたい。過去には、「赤字続きで富士通本体の足を引っ張り続けている」「お荷物だ」という批判の声が絶えなかった。 |
| 2012年 | 英国郵政(Royal Mail) 民営化→Post Officeと改称 | | |
| 2019年 | | | 集団訴訟の末に、裁判所は2019年にホライズンの欠陥を認定。ポストオフィス側が賠償金を支払う内容で和解が成立した。一方、問題を受けて2020年に設置された公的な独立機関では、現在も法定調査が続いている。 |
| 2024年 | | 1月に英国民放ITVが事件のドラマ『ミスターベイツvs.ポストオフィス』を放映した。 | ①このドラマがきっかけとなり、スキャンダルに大きな注目が集まる。②この放映でこれまで責任も問われず補償もしてこなかった富士通が矢面に立たされる。 |
| | | | 1月16日には、富士通のヨーロッパ事業を統括するポール・パターソン執行役員がイギリス議会のビジネス貿易委員会の公聴会に出席し、冤罪に関与したことを謝罪。被害者に対する補償についても「道義的義務がある」と踏み込んだ。さらに1月19日には、 富士通側が納入当初からシステムの欠陥を認識していたとも証言した。 |